

東京都の機能するバランスシート

(平成 16 年度決算版)

平成 17 年 12 月

東京都財務局

* 文中各表等においては、原則として表示単位未満を切り捨てているので、合計欄等と一致しない場合がある。

はじめに

「東京都の機能するバランスシート」は、普通会計決算の数値を組み替えて作成した東京都普通会計財務報告書（財務諸表）及び、普通会計に、公営企業会計、東京都監理団体等を加えて重複控除した東京都連結貸借対照表からなっており、東京都全体の財政状態を分析、公表するために、東京都参与、東京都専門委員の指導を得て、平成10年度決算から作成してまいりました。

この度、平成16年度決算版をとりまとめましたので、本報告書として公表いたします。

なお、東京都では、平成18年度に複式簿記・発生主義会計を日常の会計処理の段階から導入します。導入後は、より精度の高い財務諸表を、より迅速に公表することが可能になります。また、都全体だけでなく、局別、事業別などの様々なレベルの財務諸表の作成が可能になりますので、説明責任の向上やマネジメントに、積極的に活用していきます。

最後に、本報告書の作成にあたりましては、元東京都参与の中地宏先生、東京都専門委員の安藤算浩先生、鵜川正樹先生、小早川久佳先生、服部夕紀先生、米田正巳先生から多大なるご指導とご助言をいただきました。ここに深甚の謝意を申し述べる次第です。

平成17年12月

東京都財務局

目 次

I 東京都普通会計財務報告書

○ 平成 16 年度の東京都普通会計財務諸表からわかること	1
1 普通会計貸借対照表(平成 16 年度末)	6
2 普通会計行政コスト計算書(平成 16 年度)	8
3 普通会計キャッシュ・フロー計算書(平成 16 年度)	10
4 東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記	12

II 東京都連結貸借対照表

○ 平成 16 年度末の東京都連結貸借対照表からわかること	23
1 東京都連結貸借対照表(平成 16 年度末)	26
2 東京都連結貸借対照表作成に係る会計方針及び注記	28
3 東京都連結要約精算表	34
4 東京都連結貸借対照表作成のための組替修正・連結消去仕訳	35

I 東京都普通会計財務報告書

○平成16年度の東京都普通会計財務諸表からわかること

企業収益の改善による都税収入の増加に支えられ、行政コスト計算書の収支差額が黒字に転じ、貸借対照表の正味財産も増加し、財政構造改革の歩みは着実に進んでいる。

しかしながら、キャッシュ・フロー計算書の実質収支は7年連続の赤字となり、実質的な資金不足は続いており、強固で弾力的な財政基盤の確立のため、財政構造改革の足取りを一層確かなものとしていく必要がある。

I 貸借対照表 (P6、7)

1. 資産

平成16年度末の資産の合計及び内訳は次表のとおりです。

【表1：資産（金額及び構成比）】

	平成16年度末		平成15年度末		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	7,611億円	4.1%	6,839億円	3.7%	772億円
固定資産	17兆7,702億円	95.8%	17兆6,579億円	96.2%	1,123億円
有形固定資産	13兆9,625億円	75.3%	13兆9,643億円	76.1%	△ 18億円
無形固定資産	71億円	0.0%	73億円	0.0%	△ 2億円
投資等	3兆8,006億円	20.5%	3兆6,862億円	20.1%	1,143億円
繰延資産	106億円	0.1%	128億円	0.1%	△ 21億円
合計	18兆5,420億円	100.0%	18兆3,546億円	100.0%	1,874億円

平成16年度末の資産合計は、18兆5,420億円（前年度末18兆3,546億円）であり、流動資産が前年度末比772億円増加し、固定資産が同1,123億円増加したため、資産全体では同1,874億円の増加となりました。

流動資産の増加は、財政調整基金の残高の増1,298億円などによるものです。

固定資産の増加は、新銀行設立にかかる1,000億円など投資等の増1,143億円などによるものです。

資産の内訳では、有形固定資産が資産全体の75.3%（前年度末76.1%）と大半を占めており、そのうち土地は、8兆454億円（前年度末8兆237億円）と、有形固定資産の57.6%（前年度末57.5%）にのびります。

2. 負債

平成16年度末の負債の合計及び内訳は次表のとおりです。

【表2：負債（金額及び構成比）】

	平成16年度末		平成15年度末		増減
流動負債	1兆3,996億円	14.8%	1兆2,309億円	12.9%	1,686億円
うち短期借入金	1兆1,791億円	12.4%	9,594億円	10.0%	2,196億円
固定負債	8兆785億円	85.2%	8兆3,340億円	87.1%	△2,555億円
うち長期借入金	6兆6,908億円	70.6%	6兆9,559億円	72.7%	△2,651億円
合計	9兆4,781億円	100.0%	9兆5,649億円	100.0%	△868億円

平成16年度末の負債合計は、9兆4,781億円（前年度末9兆5,649億円）であり、流動負債が前年度末比1,686億円の増加となった一方で、固定負債が同2,555億円減少したため、負債合計では同868億円の減少となりました。

長期・短期合わせた借入金は、7兆8,699億円（前年度末7兆9,154億円）と前年度末比454億円の減少となっています。このほか、流動負債の未払金（繰越事業）が487億円減となっています。

3. 正味財産

平成16年度末の資産と負債の差額である正味財産及び正味財産比率は次表のとおりです。

【表3：正味財産及び正味財産比率】

	平成16年度末	平成15年度末	増減
正味財産合計 a	9兆639億円	8兆7,897億円	2,742億円
資産合計 b	18兆5,420億円	18兆3,546億円	1,874億円
正味財産比率 a/b	48.9%	47.9%	1.0ポイント

平成16年度末正味財産合計は、前年度末比2,742億円増加して9兆639億円（前年度末8兆7,897億円）となりました。また、正味財産比率も前年度末比1.0ポイント向上して、48.9%となりました。

II 行政コスト計算書 (P8、9)

1. 行政サービスに係る収入・支出

平成16年度の行政サービスに係る収入・支出は次表のとおりです。

【表4：行政サービスに係る収入・支出】

	平成16年度	平成15年度	増減
収入合計	5兆 817億円	4兆8,062億円	2,755億円
うち地方税	4兆2,369億円	3兆9,360億円	3,009億円
支出合計	4兆7,553億円	4兆9,039億円	△ 1,486億円
うち人件費	1兆6,375億円	1兆6,548億円	△ 172億円
うち補助費等	2兆 802億円	2兆1,742億円	△ 939億円

収入合計は、5兆817億円（前年度4兆8,062億円）で、前年度比2,755億円の増加となりました。これは、地方税の増3,009億円などによるものです。

一方、支出合計は、4兆7,553億円（前年度4兆9,039億円）で、前年度比1,486億円の減少となりました。これは、補助費等の減939億円をはじめとして各支出項目が減少したことによるものです。

2. 行政サービスの収支差額、正味財産の増減

平成16年度の行政サービスの収支差額、正味財産の増減などは次表のとおりです。

【表5：行政サービスの収支差額、社会資本整備等活動財源調整及び再計後の収支差額】

	平成16年度	平成15年度	増減
行政サービスの収支差額	3,264億円	△ 977億円	4,241億円
社会資本整備等活動財源調整	△ 522億円	5,102億円	△ 5,624億円
再計後収支差額（正味財産の増減）	2,742億円	4,125億円	△ 1,383億円

平成16年度の行政サービスの収支差額は、3,264億円の収入超過（前年度977億円の支出超過）となり、前年度比4,241億円の収支改善となりました。

社会資本整備等活動財源調整は、行政サービスに係る収入・支出以外のもので、固定資産の移管・売却等、正味財産を直接増減させる調整項目であり、これにより再計後の収支差額が貸借対照表の正味財産の増減額と一致します。平成16年度の社会資本整備等活動財源調整は、△522億円です。

再計後の収支差額は正味財産の増減を意味しており、平成16年度の再計後収支差額は2,742億円の収入超過となったため、この金額だけ貸借対照表の正味財産が増加したことになります。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書 (P10、11)

1. 行政活動、財務活動

平成16年度の行政活動及び財務活動による収支差額は次表のとおりです。

【表6：行政活動及び財務活動による収支差額】

	平成16年度	平成15年度	増減
行政活動収支差額	95億円	△ 111億円	206億円
租税徴収移転活動収支差額	3兆2,739億円	3兆 177億円	2,562億円
サービス提供活動収支差額	△ 2兆6,245億円	△ 2兆8,709億円	2,463億円
社会資本整備等活動収支差額	△ 6,398億円	△ 1,579億円	△ 4,819億円
財務活動収支差額	△ 181億円	△ 187億円	6億円

行政活動による収支差額は、95億円の収入超過（前年度111億円の支出超過）となり、前年度比では206億円の改善となりました。

これは、地方税の3,009億円の増などにより、経費を除いた一般財源収入額に相当する租税徴収移転活動の収支差額が、前年度比で2,562億円の改善となるとともに、各支出項目の減少などにより、サービス提供活動の収支差額が前年度比で2,463億円の改善となる一方、社会資本整備等活動の収支差額が前年度比4,819億円の悪化となったことによります。社会資本整備等活動について、収入面では、前年度実施した、銀行業等に対する外形標準課税の一部還付のための財政調整基金取崩しや果実活用型3基金の廃止に伴う取崩しが多かったことにより、基金繰入金が2,466億円減少するとともに、支出面では、財政調整基金の積立てが1,511億円、投資及び出資金が1,237億円増加しました。

財務活動では、都債発行により5,182億円（前年度4,672億円）の資金調達を行うとともに、都債元金等を5,363億円（前年度4,859億円）償還し、差額181億円分、借入金残高が減となっています。

2. 形式収支、実質収支

平成16年度の収支差額合計、形式収支及び実質収支は次表のとおりです。

【表7：収支差額合計、形式収支及び実質収支】

	平成16年度	平成15年度	増減
収支差額合計	△ 85億円	△ 298億円	212億円
前年度からの繰越金	1,561億円	1,859億円	△ 298億円
形式収支（現金残高）	1,475億円	1,561億円	△ 85億円
翌年度に繰り越すべき財源	1,751億円	2,010億円	△ 258億円
実質収支	△ 276億円	△ 449億円	172億円

行政活動の収支差額に、財務活動及び前年度からの繰越金を含めた形式収支では、1,475億円（前年度1,561億円）の資金余剰がありますが、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支では276億円の資金不足（前年度449億円の資金不足）となっています。

実質収支は、前年度に比べて改善してはいるものの、平成10年度以降7年連続の赤字となっています。

1 普通会計貸借対照表（平成16年度末）

（単位：億円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,611	流動負債	13,996
現金預金	1,475	還付未済金	6
収入未済額	1,390	未払金	2,198
不納欠損引当金	△ 230	債務負担行為	132
未収金	320	繰越事業	1,622
繰越事業	320	支払繰延	443
財政調整基金	2,089	短期借入金	11,791
短期貸付金	2,576	都債	10,791
貸倒引当金	△ 11	他会計借入金	1,000
固定資産	177,702	固定負債	80,785
行政財産	68,883	長期未払金	3
有形財産	68,824	債務負担行為	3
建物	30,320	長期借入金	66,908
構築物	3,516	都債	65,308
立木	2	他会計借入金	1,600
船舶等	82	退職給与引当金	13,873
浮標等	17	負債合計	94,781
土地	34,883	(正味財産の部)	
無形財産	59	住民・行政責任累積	90,639
地上権等	59	（うち当年度増減額）	2,742
普通財産	11,295		
有形財産	11,284		
建物	3,596		
構築物	109		
立木	0		
船舶等	6		
浮標等	12		
土地	7,559		
無形財産	11		
地上権等	11		
重要備品	812		
道路・橋りょう	56,717		
土地	38,012		
土地以外	18,704		
建設仮勘定	1,987		
投資等	38,006		
有価証券	2,312		
出資金	14,188		
長期貸付金	15,754		
差入保証金	57		
その他の基金	3,979		
その他の投資等	1,714		
繰延資産	106	正味財産合計	90,639
資産合計	185,420	負債・正味財産合計	185,420

普通会計比較貸借対照表（平成16年度末・平成15年度末）

（単位：億円、％）

科 目	平成16年度末	平成15年度末	増 減 額	増 減 率
流動資産	7,611	6,839	772	11.3
現金預金	1,475	1,561	△ 85	△ 5.4
収入未済額	1,390	1,620	△ 229	△ 14.1
不納欠損引当金	△ 230	△ 268	38	△ 14.2
未収金	320	567	△ 246	△ 43.4
繰越事業	320	567	△ 246	△ 43.4
財政調整基金	2,089	791	1,298	164.1
短期貸付金	2,576	2,579	△ 2	△ 0.1
貸倒引当金	△ 11	△ 11	0	0.0
固定資産	177,702	176,579	1,123	0.6
行政財産	68,883	68,992	△ 108	△ 0.2
有形財産	68,824	68,932	△ 108	△ 0.2
建物	30,320	30,655	△ 335	△ 1.1
構築物	3,516	3,586	△ 69	△ 1.9
立木	2	2	0	0.0
船舶等	82	80	2	2.5
浮標等	17	18	0	0.0
土地	34,883	34,588	294	0.9
無形財産	59	59	0	0.0
地上権等	59	59	0	0.0
普通財産	11,295	11,972	△ 676	△ 5.6
有形財産	11,284	11,958	△ 674	△ 5.6
建物	3,596	3,595	1	0.0
構築物	109	111	△ 1	△ 0.9
立木	0	0	0	—
船舶等	6	6	0	0.0
浮標等	12	13	0	0.0
土地	7,559	8,231	△ 672	△ 8.2
無形財産	11	13	△ 2	△ 15.4
地上権等	11	13	△ 2	△ 15.4
重要備品	812	573	238	41.5
道路・橋りょう	56,717	56,313	403	0.7
土地	38,012	37,417	595	1.6
土地以外	18,704	18,896	△ 191	△ 1.0
建設仮勘定	1,987	1,864	122	6.5
投資等	38,006	36,862	1,143	3.1
有価証券	2,312	1,263	1,048	83.0
出資金	14,188	13,664	523	3.8
長期貸付金	15,754	16,085	△ 331	△ 2.1
差入保証金	57	74	△ 16	△ 21.6
その他の基金	3,979	4,059	△ 80	△ 2.0
その他の投資等	1,714	1,714	0	0.0
繰延資産	106	128	△ 21	△ 16.4
資産合計	185,420	183,546	1,874	1.0
流動負債	13,996	12,309	1,686	13.7
還付未済金	6	19	△ 12	△ 63.2
未払金	2,198	2,694	△ 496	△ 18.4
債務負担行為	132	136	△ 4	△ 2.9
繰越事業	1,622	2,110	△ 487	△ 23.1
支払繰延	443	447	△ 4	△ 0.9
短期借入金	11,791	9,594	2,196	22.9
都債	10,791	9,494	1,296	13.7
他会計借入金	1,000	100	900	900.0
固定負債	80,785	83,340	△ 2,555	△ 3.1
長期末払金	3	2	1	50.0
債務負担行為	3	2	1	50.0
長期借入金	66,908	69,559	△ 2,651	△ 3.8
都債	65,308	66,959	△ 1,651	△ 2.5
他会計借入金	1,600	2,600	△ 1,000	△ 38.5
退職給与引当金	13,873	13,778	95	0.7
負債合計	94,781	95,649	△ 868	△ 0.9
正味財産合計	90,639	87,897	2,742	3.1
負債・正味財産合計	185,420	183,546	1,874	1.0

2 普通会計行政コスト計算書（平成16年度）

○ 現金支出・収入を伴うもの

(単位：億円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
人件費	16,375	地方税	42,369
物件費	2,327	地方譲与税	236
維持補修費	644	地方特例交付金	1,434
扶助費	1,168	交通安全対策特別交付金	46
補助費等（含む税連動経費）	20,802	分担金・負担金・寄附金	469
普通建設事業費（補助金）	781	使用料・手数料	1,723
普通建設事業費（国直轄事業負担金）	545	国庫支出金	3,493
普通建設事業費（受託事業）	36	国有提供施設等所在市町村助成交付金	0
災害復旧事業費	137	財産収入	74
公債費（利子及び一時借入金利子）	1,876	繰入金（除く基金、借入金）	89
繰出金（「特別会計」）	66	諸収入	1,280
		諸収入（受託事業収入）	37
計	44,761	計	51,255
収 支 差 額		6,493	

○ 現金支出・収入を伴わないもの

支 出 の 部		収 入 の 部	
減価償却費	3,179	不納欠損引当金戻入	38
還付未済金増減	△ 12	貸倒引当金戻入	0
繰延資産償却	25	収入未済額増減	△ 229
未払金繰越事業増減	△ 487	未収金繰越事業増減	△ 246
債務負担行為増減	△ 3		
支払繰延増減	△ 4		
退職給与引当金繰入	95		
計	2,791	計	△ 437
収 支 差 額		△ 3,229	

○ 合計

支 出 計	47,553	収 入 計	50,817
収 支 差 額		3,264	

○ 社会資本整備等活動財源調整

支 出 計	—	収 入 計	△ 522
収 支 差 額		△ 522	

○ 再計

支 出 計	47,553	収 入 計	50,295
収 支 差 額		2,742	

普通会計比較行政コスト計算書（平成16年度・平成15年度）

○ 現金支出・収入を伴うもの

（単位：億円、％）

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
取 入	51,255	48,250	3,004	6.2
地方税	42,369	39,360	3,009	7.6
地方譲与税	236	32	204	637.5
地方特例交付金	1,434	1,530	△ 96	△ 6.3
使用料・手数料	1,723	1,779	△ 56	△ 3.1
国庫支出金	3,493	3,530	△ 37	△ 1.0
諸収入	1,317	1,300	17	1.3
分担金等	680	716	△ 35	△ 4.9
支 出	44,761	46,782	△ 2,021	△ 4.3
人件費	16,375	16,548	△ 172	△ 1.0
物件費	2,327	2,440	△ 113	△ 4.6
扶助費	1,168	1,290	△ 122	△ 9.5
補助費等（含む税連動経費）	20,802	21,742	△ 939	△ 4.3
普通建設事業費（補助金等）	1,362	1,496	△ 133	△ 8.9
公債費（利子及び一時借入金利子）	1,876	2,334	△ 457	△ 19.6
維持補修費等	848	930	△ 82	△ 8.8
収 支 差 額	6,493	1,467	5,025	342.5

○ 現金支出・収入を伴わないもの

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
取 入	△ 437	△ 188	△ 249	132.4
不納欠損引当金戻入	38	0	38	皆増
貸倒引当金戻入	0	19	△ 19	△ 100.0
退職給与引当金戻入	-	451	△ 451	皆減
収入未済額増減	△ 229	△ 182	△ 47	25.8
未収金繰越事業増減	△ 246	△ 476	230	△ 48.3
支 出	2,791	2,256	534	23.7
減価償却費	3,179	3,065	113	3.7
繰延資産償却	25	25	0	0.0
不納欠損引当金繰入	-	18	△ 18	皆減
還付未済金増減	△ 12	8	△ 21	△ 262.5
未払金繰越事業増減	△ 487	△ 792	304	△ 38.4
債務負担行為増減	△ 3	△ 1	△ 1	100.0
支払繰延増減	△ 4	△ 67	63	△ 94.0
収 支 差 額	△ 3,229	△ 2,445	△ 784	32.1

○ 合計

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
取 入 合 計	50,817	48,062	2,755	5.7
支 出 合 計	47,553	49,039	△ 1,486	△ 3.0
収 支 差 額	3,264	△ 977	4,241	△ 434.1

○ 社会資本整備等活動財源調整

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
取 入 合 計	△ 522	5,102	△ 5,624	△ 110.2
支 出 合 計	-	-	-	-
収 支 差 額	△ 522	5,102	△ 5,624	△ 110.2

○ 再計

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
取 入 合 計	50,295	53,164	△ 2,869	△ 5.4
支 出 合 計	47,553	49,039	△ 1,486	△ 3.0
収 支 差 額	2,742	4,125	△ 1,383	△ 33.5

3 普通会計キャッシュ・フロー計算書（平成16年度）

○ 租税徴収移転活動

（単位：億円）

支出の部		収入の部	
租税徴収活動経費 （除く普通建設事業費）	811	地方税 （うち税連動経費充当分）	42,369 10,489
税連動経費	10,489	地方譲与税	236
		地方特例交付金	1,434
計	11,300	計（一般財源）	44,040
		経費を除いた一般財源収入額	32,739

○ サービス提供活動

支出の部		収入の部	
人件費（*）	16,028	交通安全対策特別交付金	46
物件費（*）	2,179	分担金・負担金・寄附金	469
維持補修費（*）	644	使用料・手数料	1,723
扶助費	1,168	国庫支出金	3,493
補助費等（除く税連・他会計償還）（*）	9,996	国有提供施設等所在市町村助成交付金	0
普通建設事業費（補助金）	781	財産収入	74
普通建設事業費（国直轄事業負担金）	545	繰入金（除く基金、借入金）	89
普通建設事業費（受託事業）	36	諸収入	1,280
災害復旧事業費	137	諸収入（受託事業収入）	37
公債費（利子及び一時借入金利子）	1,876		
繰出金（「特別会計」）	66		
（* 除く租税徴収活動経費）			
計	33,460	計	7,214
		サービス提供活動による収支差額	△ 26,245

○ 社会資本整備等活動

支出の部		収入の部	
普通建設事業費	5,284	国庫支出金	937
積立金（財政調整基金）	1,938	使用料・手数料	14
積立金（除く財政調整基金）	54	分担金・負担金・寄附金	164
投資及び出資金	1,798	財産収入	80
貸付金	2,335	財産収入（土地・建物売払収入）	347
繰出金（区市町村振興基金）	77	繰入金（財政調整基金）	639
		繰入金（除く財政調整基金）	211
		諸収入	36
		諸収入（貸付金元金回収額）	2,660
計	11,489	計	5,090
		社会資本整備等活動による収支差額	△ 6,398

○ 行政活動（租税徴収移転活動＋サービス提供活動＋社会資本整備等活動）

支出合計	56,251	収入合計	56,346
		行政活動による収支差額	95

○ 財務活動

支出の部		収入の部	
公債費（元金）	5,263	都債	5,182
他会計借入金償還（元金）	100	（うち減税補てん債）	1,705
計	5,363	計	5,182
		財務活動による収支差額	△ 181

○ 総括

支出合計	61,614	収入合計	61,528
		収支差額合計 (A)	△ 85
		前年度からの繰越金 (B)	1,561
		形式収支 (C=A+B)	1,475
		翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,751
		実質収支 (C-D)	△ 276
支出合計（決算）	61,614	収入合計（決算）	61,528

普通会計比較キャッシュ・フロー計算書（平成16年度・平成15年度）

○ 租税徴収移転活動

（単位：億円、％）

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
取 入	44,040	40,923	3,117	7.6
地方税	42,369	39,360	3,009	7.6
地方譲与税	236	32	204	637.5
地方特例交付金	1,434	1,530	△ 96	△ 6.3
支 出	11,300	10,746	554	5.2
租税徴収活動経費	811	820	△ 9	△ 1.1
税連動経費	10,489	9,925	564	5.7
経費を除いた一般財源収入額	32,739	30,177	2,562	8.5

○ サービス提供活動

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
取 入	7,214	7,327	△ 112	△ 1.5
使用料・手数料	1,723	1,779	△ 56	△ 3.1
国庫支出金	3,493	3,530	△ 37	△ 1.0
諸収入	1,317	1,300	17	1.3
分担金等	680	716	△ 35	△ 4.9
支 出	33,460	36,036	△ 2,575	△ 7.1
人件費	16,028	16,185	△ 156	△ 1.0
物件費	2,179	2,298	△ 119	△ 5.2
扶助費	1,168	1,290	△ 122	△ 9.5
補助費等（除く税連・他会計償還）	9,996	11,500	△ 1,504	△ 13.1
普通建設事業費（補助金等）	1,362	1,496	△ 133	△ 8.9
公債費（利子及び一時借入金利子）	1,876	2,334	△ 457	△ 19.6
維持補修費等	848	930	△ 82	△ 8.8
サービス提供活動による収支差額	△ 26,245	△ 28,709	2,463	△ 8.6

○ 社会資本整備等活動

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
取 入	5,090	8,156	△ 3,065	△ 37.6
国庫支出金	937	1,306	△ 369	△ 28.3
財産収入	427	605	△ 177	△ 29.3
繰入金（財政調整基金）	639	1,694	△ 1,055	△ 62.3
繰入金（財政調整基金除く）	211	1,622	△ 1,411	△ 87.0
諸収入	2,697	2,763	△ 66	△ 2.4
使用料・手数料等	178	164	14	8.5
支 出	11,489	9,736	1,753	18.0
普通建設事業費	5,284	5,820	△ 536	△ 9.2
積立金（財政調整基金）	1,938	426	1,511	354.7
積立金（除く財政調整基金）	54	71	△ 17	△ 23.9
投資及び出資金	1,798	561	1,237	220.5
貸付金	2,335	2,747	△ 412	△ 15.0
繰出金（区市町村振興基金）	77	107	△ 30	△ 28.0
社会資本整備等活動による収支差額	△ 6,398	△ 1,579	△ 4,819	305.2

○ 行政活動（租税徴収移転活動＋サービス提供活動＋社会資本整備等活動）

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
取 入 合 計	56,346	56,407	△ 61	△ 0.1
支 出 合 計	56,251	56,518	△ 267	△ 0.5
行政活動による収支差額	95	△ 111	206	△ 185.6

○ 財務活動

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
取 入	5,182	4,672	510	10.9
都債	5,182	4,672	510	10.9
支 出	5,363	4,859	504	10.4
公債費（元金）	5,263	4,209	1,054	25.0
他会計借入金償還（元金）	100	-	100	皆増
基金運用金償還（元金）	-	650	△ 650	皆減
財務活動による収支差額	△ 181	△ 187	6	△ 3.2

○ 総括

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増 減 率
収入合計	61,528	61,079	449	0.7
支出合計	61,614	61,378	236	0.4
収支差額合計	△ 85	△ 298	212	△ 71.1
前年度からの繰越金	1,561	1,859	△ 298	△ 16.0
形式収支	1,475	1,561	△ 85	△ 5.4
翌年度に繰り越すべき財源	1,751	2,010	△ 258	△ 12.8
実質収支	△ 276	△ 449	172	△ 38.3

4 東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記

<p style="text-align: center;">前会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>[会計方針] 1 対象範囲 普通会計を対象としており、会計間の重複、債権・債務等は全て消去している。 なお、普通会計の対象は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般会計 特別会計 (15 会計) <ul style="list-style-type: none"> 特別区財政調整会計 地方消費税清算会計 小笠原諸島生活再建資金会計 母子福祉貸付資金会計 心身障害者扶養年金会計 中小企業設備導入等資金会計 農業改良資金助成会計 林業改善資金助成会計 沿岸漁業改善資金助成会計 都営住宅等事業会計 都市開発資金会計 用地会計 公債費会計 市街地再開発事業会計 臨海都市基盤整備事業会計 	<p>[会計方針] 1 対象範囲 同 左</p>
<p>2 基準日 平成 16 年 3 月 31 日時点を基準としつつ、平成 16 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで(出納整理期間)の入出金を取り込んだ。</p>	<p>2 基準日 平成 17 年 3 月 31 日時点を基準としつつ、平成 17 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで(出納整理期間)の入出金を取り込んだ。</p>
<p>3 資産・負債項目等の認識規準 原則的に入金・出金のときに取引を認識する現金主義を基本とし、期末のみ出納整理期間内の入出金も年度内の取引として取り込む修正現金主義によっているが、引当金・減価償却等発生主義会計で採用される項目も含めている。</p>	<p>3 資産・負債項目等の認識規準 同 左</p>
<p>4 流動性配列法の適用 資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用した。</p>	<p>4 流動性配列法の適用 同 左</p>
<p>5 一年基準の適用 流動、固定の区分については、一年基準を適用し、基準日の翌日から 1 年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分する一方、それ以外を固定項目に区分した。</p>	<p>5 一年基準の適用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>6 固定資産の減価償却の方法 行政財産及び普通財産のうち償却資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による耐用年数等にしがって定額法によっている。 なお、道路・橋りょうについては、償却資産相当額について耐用年数 15 年（残存割合 100 分の 10）として定額法によっている。</p>	<p>6 固定資産の減価償却の方法 同 左</p>
<p>7 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の計上 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品のうち、取得価額が 100 万円以上のものについて計上した。 なお、重要備品の減価償却の方法は、耐用年数 5 年（残存割合 100 分の 10）として定額法によっている。</p>	<p>7 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の計上 同 左</p>
<p>8 繰延資産の処理方法 都債発行差金を繰延資産として計上しているが、償還までの年数で均等償却している。</p>	<p>8 繰延資産の処理方法 同 左</p>
<p>9 引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 不納欠損引当金 都税、使用料等の収入未済額の一部について時効の到来等によって不納欠損となるおそれがあるため、平成 11 年度から平成 15 年度までの 5 ヶ年における不納欠損額の収入未済額に対する割合の平均値を収入未済額に乗じた額を引き当てている。 なお、この平均値は、5 年ごとに再計算することとしている。 (2) 貸倒引当金 貸付金残高の一部についても、返還免除や減免となるものがあるため、平成 11 年度から平成 15 年度までの 5 ヶ年における返還免除額等の貸付金残高に対する割合の平均値を貸付金残高に乗じた額を引き当てている。 なお、この平均値は、5 年ごとに再計算することとしている。 (3) 退職給与引当金 当年度末に在職する職員が全員自己都合で退職すると仮定して、必要となる退職金の全額を計上した。 算出に当たっては、職員の平均給料月額に平均勤続年数から算定した普通退職の退</p>	<p>9 引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 不納欠損引当金 同 左 (2) 貸倒引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">前会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>職手当支給率と普通会計の範囲に相当する職員数を乗じた上で、当年度の退職手当決算額を控除している。</p>	
<p>10 有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券は、都が保有する監理団体等の株式を計上している。株式について、債務超過にある会社の場合はゼロ評価とし、純資産が半分以下になった会社の場合は純資産相当額まで評価減を行っている。 出資金は、公営企業における繰入資本金の総額を公営企業に対する出資金の累計額とみなして計上した。</p>	<p>10 有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>11 共済年金に関する事項 平成 15 年度末現在東京都職員共済組合は、144,053 人の組合員を擁している（特別区及び一部事務組合を含む。）が、その年金資産の額は、12,392 億円（うち長期給付積立金 12,392 億円）であり、平成 15 年度の年金受給者は 116,371 人であった。 年金給付に要する費用の予想額（少なくとも 5 年ごとに再計算する。なお、平成 16 年 10 月に再計算を行っている）と年金給付に係る掛金、負担金の額並びにその予定運用収入額の合計額が、将来にわたって財政の均衡を保つことができるよう定められており、平成 15 年度末現在で普通会計に対してその影響はないものとして、負債として計上しない。 なお、警視庁及び学校教員については、それぞれ全国組織である警察共済組合、公立学校共済組合において経理されており、同じく負債として計上していない。</p>	<p>11 共済年金に関する事項 平成 16 年度末現在東京都職員共済組合は、140,192 人の組合員を擁している（特別区及び一部事務組合を含む。）が、その年金資産の額は、12,145 億円（うち長期給付積立金 12,145 億円）であり、平成 16 年度の年金受給者は 120,185 人であった。 年金給付に要する費用の予想額（少なくとも 5 年ごとに再計算する。なお、平成 16 年 10 月に再計算を行っている）と年金給付に係る掛金、負担金の額並びにその予定運用収入額の合計額が、将来にわたって財政の均衡を保つことができるよう定められており、平成 16 年度末現在で普通会計に対してその影響はないものとして、負債として計上しない。 なお、警視庁及び学校教員については、それぞれ全国組織である警察共済組合、公立学校共済組合において経理されており、同じく負債として計上していない。</p>
<p>12 収入・支出の計上規準 発生主義会計の考え方にに基づき収入・支出の概念規定を行い、それに該当するものを計上した。</p>	<p>12 収入・支出の計上規準 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>[その他] (貸借対照表関係) 1 金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>	<p>[その他] (貸借対照表関係) 1 金額の表示方法 同 左</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 1 金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 1 金額の表示方法 同 左</p>
<p>2 資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、普通会計における前年度からの繰越金及び当該年度における現金収入全てを対象としている。</p>	<p>2 資金の範囲 同 左</p>
<p>(行政コスト計算書関係) 1 金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>	<p>(行政コスト計算書関係) 1 金額の表示方法 同 左</p>
<p>2 社会資本整備等活動財源調整 行政コスト計算書と貸借対照表を連関させるために、正味財産を直接増減させる項目として社会資本整備等活動財源調整項目を設けた。 例えば、キャッシュ・フロー計算書における社会資本整備等活動の収入は、行政コスト計算書上収入として計上されないが、資産形成の財源の一部として正味財産を直接変動させる。また、固定資産の移管・売却による減少も同じように正味財産を直接変動させる。 これにより、行政コスト計算書上の収支差額と貸借対照表における正味財産の増減額とが一致する。</p>	<p>2 社会資本整備等活動財源調整 同 左</p>

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

(単位：億円)

区 分	15年度末	16年度末
行政財産	13,642	14,490
建物	11,725	12,436
構築物	1,758	1,885
船舶等	147	155
浮標等	11	13
普通財産	1,132	1,287
建物	855	1,001
構築物	221	227
船舶等	3	3
浮標等	8	9
特許権等	42	45
重要備品	2,346	1,489
道路・橋りょう	24,730	26,675
計	41,851	43,943

2 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち履行すべき額が未確定なもの

(単位：億円)

区 分	15年度末	16年度末
公社・協会等に係るもの	10,907	6,031
その他	4,495	4,453

(2) 訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で、重要なものは以下のとおり。

東京大気汚染公害訴訟	<p>都は、国、首都高速道路公団、自動車メーカー7社とともに、東京都内のぜんそく患者等99名より車の排気ガスで健康被害を受けたとして、約22億円の損害賠償請求による訴訟を提起されている。</p> <p>都は、車の排気ガスとぜんそくの因果関係について争ったが、平成14年10月29日東京地裁において、自動車メーカーを除く、都、国、公団に対して、原告7人の損害賠償総額として、総額7,920万円の支払を命じる判決が出された。</p> <p>都は、大気汚染の根本的な原因は国が自動車排ガス規制を怠ってきたことにあると主張しているが、問題の早期解決を優先し控訴しないこととした。</p> <p>しかし、国と公団は判決を不服として控訴し、損害認定されなかった原告も同様に控訴したため、東京高等裁判所において控訴審が行われている。</p>
------------	---

3 その他の債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)

(単位：億円)

区 分	15年度末	16年度末
利子補給等に係るもの	2,416	2,200
その他	6,166	6,339

4 借入金等の償還予定額（平成 16 年度末）

（単位：億円）

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度～	計
都債	10,791	9,202	8,083	8,218	7,390	32,413	76,099
他会計借入金	1,000	400	400	400	400	—	2,600
計	11,791	9,602	8,483	8,618	7,790	32,413	78,699

なお、平成 16 年度末現在における都債の残高 76,099 億円については、将来にわたって総額 7,383 億円の利払いを生じる。

5 減債基金

減債基金は、普通会計決算の作成規定に基づき、借入金を返済したものとして処理しており、貸借対照表で表記されていない。よって、都債総額から減債基金残高相当額を控除している。

なお、平成 16 年度は減債基金の本来積立額 23,910 億円に対し、5,336 億円の積立不足があるが、これは都債の残高として処理している。

（単位：億円）

区 分	15 年度末	16 年度末
減債基金残高	7,338	6,481

6 その他の基金の内訳

（単位：億円）

区 分	15 年度末	16 年度末
社会資本等整備基金	676	702
災害救助基金	108	108
心身障害者扶養年金基金	213	190
緊急地域雇用創出基金	143	—
介護保険財政安定化基金	191	202
国民健康保険広域化等支援基金	10	14
中山間地域等農業活性化支援基金	0	0
森林整備地域活動支援基金	0	0
区市町村振興基金	2,713	2,757
用品調達基金	1	1
計	4,059	3,970

（注）緊急地域雇用創出基金は、平成 16 年度末をもって廃止した。

7 東京都の所有に属さない固定資産に係る支出額

○ 普通建設事業費のうち補助金等決算額累計額（昭和44年度～平成16年度）

（単位：億円）

区 分	金 額
補助金	25,341
補助事業	8,423
単独事業	16,917
国直轄事業等	10,246
計	35,588

（参考）普通建設事業費のうち補助金等決算額の推移

（単位：億円）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
総務費	268	262	299	220	210
民生費	388	360	286	298	301
衛生費	90	65	63	57	41
労働費	—	—	—	—	0
農林水産費	21	23	19	15	13
商工費	0	—	—	—	—
土木費	1,013	967	845	901	793
警察費	1	1	1	1	1
消防費	—	—	—	—	—
教育費	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
計	1,783	1,680	1,516	1,496	1,362

(行政コスト計算書関係)

1 収入項目の内容及び計上基準

区 分	内 容 及 び 計 上 基 準
地方税	地方税法に規定する普通税、旧法による税、目的税について当該年度に収入した額を計上する。ただし、地方消費税については、都道府県間での清算後の額を計上する。
地方譲与税	地方道路譲与税、特別とん譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税及び所得譲与税について当該年度に収入した額を計上する。
地方特例交付金	11年度から、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されており、当該年度に交付された額を計上する。
交通安全対策特別交付金	地方公共団体の道路交通安全施設の設置及び補修を促進するため、国庫に納付された反則金に係る収入額が交付されるものであり、当該年度に交付された額を計上する。
分担金・負担金・寄附金	当該年度に収入した額を計上し、繰越事業分を含む。
使用料・手数料	当該年度に収入した額を計上する。
国庫支出金	当該年度の支出に対する収入のあった額を計上し、繰越事業分を含む。
国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設が所在する市町村に対して固定資産税の見返として交付されるものであり、当該年度に交付された額を計上する。
財産収入	地方公共団体が所有する財産に係る貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払いによって生ずる収入であり、当該年度に収入した額を計上する。
繰入金	普通会計外の会計及び基金から当該年度に繰り入れた額を計上し、繰越事業分を含む。
諸収入	当該年度に収入した額を計上し、繰越事業分を含む。

東京都は、都道府県の中で唯一の地方交付税の不交付団体であり、自主財源により多くの政策・施策を実行している。

2 現金支出を伴うものの目的別内訳

(単位：億円)

区 分	15 年度	16 年度
議会費	53	53
総務費	5,560	3,970
民生費	4,999	4,985
衛生費	1,714	1,629
労働費	230	239
農林水産費	97	89
商工費	527	462
土木費	3,980	3,690
警察費	5,702	5,704
消防費	2,034	2,037
教育費	8,887	8,844
その他	12,994	13,054
計	46,782	44,761

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高（形式収支）と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：億円)

区 分	15 年度	16 年度
現金預金勘定	1,561	1,475
現金及び現金同等物期末残高（形式収支）	1,561	1,475

- 2 地方税収入の内訳

(単位：億円)

区分	15 年度	16 年度
都民税	10,315	11,446
事業税	9,440	11,213
地方消費税	3,141	3,284
不動産取得税	936	873
都たばこ税	334	337
自動車税	1,204	1,183
固定資産税	10,102	10,244
特別土地保有税	17	3
自動車取得税	463	425
軽油引取税	588	545
事業所税	896	857
都市計画税	1,898	1,932
その他	21	20
計	39,360	42,369

- 3 財務活動における都債収入の充当先

(単位：億円)

区 分	15 年度	16 年度
都債収入額	4,672	5,182
サービス提供活動	595	475
社会資本整備等活動	2,648	3,002
その他	1,427	1,705

- 4 職員数

(単位：人)

区分	15 年度末	16 年度末
職員数	148,193	147,999

Ⅱ 東京都連結貸借対照表

○ 平成16年度末の東京都連結貸借対照表からわかること

1. 資産全般

連結貸借対照表の資産合計は32兆5,043億円であり、これは、普通会計貸借対照表の資産合計18兆5,420億円の1.75倍の規模になります。

【表1：資産合計の金額】

	平成16年度末	平成15年度末	増減
連結貸借対照表 a	32兆5,043億円	32兆1,254億円	3,788億円
普通会計貸借対照表 b	18兆5,420億円	18兆3,546億円	1,874億円
比率 a/b	1.75倍	1.75倍	—

2. 資産の内訳

資産の内訳は、流動資産が2兆7,872億円（資産合計の8.6%）、固定資産が29兆6,933億円（同91.4%）、繰延資産が236億円（同0.1%）となっています。

【表2：資産の内訳（金額及び構成比）】

	平成16年度末		平成15年度末		増減
流動資産	2兆7,872億円	8.6%	2兆7,182億円	8.5%	690億円
固定資産	29兆6,933億円	91.4%	29兆3,825億円	91.5%	3,108億円
有形固定資産	27兆5,724億円	84.8%	27兆2,845億円	84.9%	2,878億円
無形固定資産	2,580億円	0.8%	2,834億円	0.9%	△ 253億円
投資等	1兆8,629億円	5.7%	1兆8,146億円	5.6%	483億円
繰延資産	236億円	0.1%	246億円	0.1%	△ 9億円
合計	32兆5,043億円	100.0%	32兆1,254億円	100.0%	3,788億円

平成16年度末は、流動資産は前年度末比690億円増加し、固定資産が同3,108億円増加したため、資産全体では、同3,788億円の増加となりました。

流動資産の増加は、普通会計における財政調整基金の増1,298億円などによるものです。

固定資産の増加は、普通会計における新銀行設立にかかる投資等の増1,143億円や、監理団体（公益法人等）における土地等の評価方法の見直しによる土地資産増4,179億円などによるものです。

資産の内訳では、有形固定資産が、資産全体の84.8%（前年度末83.9%）と大半を占めます。なお、有形固定資産のうち最大の金額を占めるのは土地で、10兆4,239億円（前年度末9兆9,796億円）と、有形固定資産の37.8%（前年度末36.6%）にのびります。

3. 負債全般

連結貸借対照表の負債合計は16兆9,508億円であり、これは、普通会計貸借対照表の負債合計9兆4,781億円の1.79倍の規模になります。

【表3：負債合計の金額】

	平成16年度末	平成15年度末	増減
連結貸借対照表 a	16兆9,508億円	17兆2,849億円	△ 3,341億円
普通会計貸借対照表 b	9兆4,781億円	9兆5,649億円	△ 868億円
比率 a/b	1.79倍	1.81倍	—

4. 負債の内訳

負債の内訳は、流動負債が2兆5,254億円（負債合計の14.9%）、固定負債が14兆4,253億円（同85.1%）となっています。

【表4：負債の内訳（金額及び構成比）】

	平成16年度末		平成15年度末		増減
流動負債	2兆5,254億円	14.9%	2兆5,457億円	14.7%	△ 202億円
うち借入金	2兆174億円	11.9%	1兆9,825億円	11.5%	348億円
固定負債	14兆4,253億円	85.1%	14兆7,392億円	85.3%	△ 3,138億円
うち社債・借入金	12兆3,453億円	72.8%	12兆6,983億円	73.5%	△ 3,529億円
合計	16兆9,508億円	100.0%	17兆2,849億円	100.0%	△ 3,341億円

平成16年度末は、流動負債が前年度末比202億円の減少、固定負債が同3,138億円の減少となったため、負債全体では、同3,341億円の減少となりました。

流動負債の減少は、普通会計における未払金（繰越事業）の減487億円などによるものです。

固定負債の減少は、普通会計における長期借入金（都債）の減1,651億円、監理団体（株式会社）における長期借入金（その他）の減1,211億円などによるものです。

負債のうち、長期・短期を合わせた借入金及び社債は14兆3,628億円（前年度末14兆6,809億円）で、前年度末比3,181億円の減少を示していますが、負債合計の84.7%（前年度末84.9%）と極めて大きな割合を占めています。

5. 正味財産

資産と負債の差額である正味財産は、前年度末比7,126億円増加して15兆4,121億円となりました。また、正味財産比率も前年度末比1.7ポイント向上して、47.4%となりました。

【表5：正味財産及び正味財産比率】

		平成16年度末	平成15年度末	増減
正味財産	a	15兆4,121億円	14兆6,995億円	7,126億円
資産合計	b	32兆5,043億円	32兆1,254億円	3,788億円
正味財産比率	a/b	47.4%	45.8%	1.7ポイント

34 ページに掲載の「東京都連結要約清算表（貸借対照表）」により、正味財産の状況を個別に見てみます。

普通会計では、資産合計18兆5,420億円に対し正味財産は9兆639億円で、正味財産比率は48.9%となります。

公営企業会計（11会計）の正味財産の単純計（連結調整前の合計）は12兆2,291億円で、その資産の単純計13兆6,303億円の89.7%にのびます。ただし、公営企業は公営企業債を借入資本金として正味財産に計上しており、これを除いた正味財産単純計は7兆4,144億円、資産に対する比率は54.4%となります。

監理団体（44団体）の正味財産の単純計は7,043億円で、その資産の単純計3兆9,055億円の18.0%にとどまります。なお、このうち株式会社（19団体）を見ると、正味財産の単純計2,641億円のうち、剰余金は△1,668億円で、前年度末比82億円の減少となっています。

連結貸借対照表においても、資産の増加と負債の減少により、正味財産は増加した。

しかしながら、個別主体別に見ると、普通会計外の特別会計は債務超過である。

また、監理団体（株式会社）の剰余金はマイナスで、流動比率（流動資産／流動負債）は42%と資金繰りは苦しく、資産に対する借入金の割合は73%と借入依存体質脱却からは遠い。今後も、経営努力を進め、経営目標を着実に達成する必要がある。

1 東京都連結貸借対照表（平成16年度末）

（単位：億円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	27,872	流動負債	25,254
現金預金	8,364	仕入債務	681
売上債権	760	短期借入金	20,174
棚卸資産	10,670	都債	15,593
短期貸付金	2,527	その他	4,581
未収金	2,185	短期未払金	3,771
貸倒引当金	△ 16	その他流動負債	626
その他流動資産	3,381		
固定資産	296,933	固定負債	144,253
有形固定資産	275,724	社債	1,575
建物	51,508	長期借入金	121,878
構築物	83,179	都債	110,818
機械装置	24,481	その他	11,059
土地	104,239	長期未払金	2,304
建設仮勘定	10,171	退職給与引当金	14,853
その他有形固定資産	2,144	その他引当金	2,441
無形固定資産	2,580	その他固定負債	1,199
借地権・地上権	1,249		
その他無形固定資産	1,330		
投資等	18,629	負債合計	169,508
有価証券	2,050	少数株主持分	1,413
長期貸付金	9,559	（正味財産の部）	
投資不動産	16	正味財産	90,498
長期預金	1,892		
基金	4,250	剰余金	63,623
貸倒引当金	△ 43		
その他の投資等	905		
繰延資産	236	正味財産合計	154,121
資産合計	325,043	負債・少数株主持分・正味財産合計	325,043

東京都連結比較貸借対照表（平成16年度末・平成15年度末）

（単位：億円、％）

科 目	平成16年度末	平成15年度末	増 減 額	増 減 率
流動資産	27,872	27,182	690	2.5
現金預金	8,364	8,427	△ 63	△ 0.8
売上債権	760	730	30	4.1
棚卸資産	10,670	10,795	△ 125	△ 1.2
短期貸付金	2,527	2,413	114	4.7
未収金	2,185	2,780	△ 594	△ 21.4
貸倒引当金	△ 16	△ 18	1	△ 6.4
その他流動資産	3,381	2,052	1,328	64.7
固定資産	296,933	293,825	3,108	1.1
有形固定資産	275,724	272,845	2,878	1.1
建物	51,508	53,242	△ 1,734	△ 3.3
構築物	83,179	82,219	960	1.2
機械装置	24,481	24,346	135	0.6
土地	104,239	99,796	4,442	4.5
建設仮勘定	10,171	11,258	△ 1,087	△ 9.7
その他有形固定資産	2,144	1,981	162	8.2
無形固定資産	2,580	2,834	△ 253	△ 9.0
借地権・地上権	1,249	1,443	△ 193	△ 13.4
その他無形固定資産	1,330	1,390	△ 60	△ 4.3
投資等	18,629	18,146	483	2.7
有価証券	2,050	1,147	902	78.7
長期貸付金	9,559	9,701	△ 141	△ 1.5
投資不動産	16	16	0	1.9
長期預金	1,892	1,864	27	1.5
基金	4,250	4,481	△ 231	△ 5.2
貸倒引当金	△ 43	△ 41	△ 2	5.0
その他の投資等	905	977	△ 72	△ 7.4
繰延資産	236	246	△ 9	△ 3.9
資産合計	325,043	321,254	3,788	1.2
流動負債	25,254	25,457	△ 202	△ 0.8
仕入債務	681	761	△ 79	△ 10.5
短期借入金	20,174	19,825	348	1.8
都債	15,593	15,294	298	2.0
その他	4,581	4,531	49	1.1
短期未払金	3,771	4,219	△ 447	△ 10.6
その他流動負債	626	650	△ 24	△ 3.7
固定負債	144,253	147,392	△ 3,138	△ 2.1
社債	1,575	1,468	106	7.3
長期借入金	121,878	125,515	△ 3,636	△ 2.9
都債	110,818	113,564	△ 2,745	△ 2.4
その他	11,059	11,951	△ 891	△ 7.5
長期未払金	2,304	2,117	186	8.8
退職給与引当金	14,853	14,757	96	0.7
その他引当金	2,441	2,118	323	15.3
その他固定負債	1,199	1,415	△ 215	△ 15.2
負債合計	169,508	172,849	△ 3,341	△ 1.9
少数株主持分	1,413	1,409	4	0.3
正味財産	90,498	87,707	2,790	3.2
剰余金	63,623	59,287	4,335	7.3
正味財産合計	154,121	146,995	7,126	4.8
負債・正味財産合計	325,043	321,254	3,788	1.2

2 東京都連結貸借対照表作成に係る会計方針及び注記

<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>[会計方針]</p> <p>1 連結範囲 東京都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）及び東京都監理団体を連結対象とする。</p> <p>(1) 普通会計 一般会計と総務省基準の特別会計（15 会計）を合算しており、会計間の重複、債権・債務等は全て消去している。</p> <p>(2) 「特別会計」 普通会計の範囲外の特別会計である次の 4 の会計 と場会計 都営住宅等保証金会計 新住宅市街地開発事業会計 多摩ニュータウン事業会計</p> <p>(3) 公営企業会計 次の 11 の公営企業会計 病院会計 中央卸売市場会計 都市再開発事業会計 臨海地域開発事業会計 港湾事業会計 交通事業会計 高速電車事業会計 電気事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計</p> <p>(4) 東京都監理団体 東京都が出資又は出えんを行っている団体及び継続的な財政支出、人的支援等を行っている団体のうち、全庁的に指導監督を行う必要がある団体。47 団体のうち、株式会社 19 団体については、東京都以外の株主を少数株主とみなして少数株主に帰属する資本金及び剰余金を少数株主持分として計上している。その他の団体については東京都の持分を 100%とみなした。</p>	<p>[会計方針]</p> <p>1 連結範囲 東京都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）及び東京都監理団体を連結対象とする。</p> <p>(1) 普通会計 一般会計と総務省基準の特別会計（15 会計）を合算しており、会計間の重複、債権・債務等は全て消去している。</p> <p>(2) 「特別会計」 普通会計の範囲外の特別会計である次の 3 の会計 と場会計 都営住宅等保証金会計 多摩ニュータウン事業会計</p> <p>(3) 公営企業会計 次の 11 の公営企業会計 病院会計 中央卸売市場会計 都市再開発事業会計 臨海地域開発事業会計 港湾事業会計 交通事業会計 高速電車事業会計 電気事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計</p> <p>(4) 東京都監理団体 東京都が出資又は出えんを行っている団体及び継続的な財政支出、人的支援等を行っている団体のうち、全庁的に指導監督を行う必要がある団体。44 団体のうち、株式会社 19 団体については、東京都以外の株主を少数株主とみなして少数株主に帰属する資本金及び剰余金を少数株主持分として計上している。その他の団体については東京都の持分を 100%とみなした。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>i) 株式会社(19 団体)(()内は株式持分)</p> <p>多摩都市モノレール(株)(50.6%)、東京臨海高速鉄道(株)(89.5%)、首都圏新都市鉄道(株)(17.7%)、(株)建設資源広域利用センター(27.3%)、(株)多摩ニュータウン開発センター(51.2%)、(株)東京スタジアム(36.3%)、東京熱供給(株)(25.0%)、(※)(株)東京国際フォーラム(51.0%)、(※)(株)東京ビッグサイト(89.2%)、東京ファッションタウン(株)(24.6%)、(株)ゆりかもめ(68.7%)、(株)東京テレポートセンター(51.6%)、竹芝地域開発(株)(50.5%)、東京臨海副都心建設(株)(52.0%)、東京臨海熱供給(株)(51.0%)、東京トラフィック開発(株)(60.0%)、東京都地下鉄建設(株)(66.7%)、東京水道サービス(株)(11.0%)、東京都下水道サービス(株)(50.0%)</p> <p>(株)東京国際フォーラムは、平成 15 年 7 月に監理団体に指定された。)</p> <p>(株)東京国際貿易センターは、平成 15 年 4 月に、(社)東京国際見本市協会と統合し、(株)東京ビッグサイトとなった。)</p> <p>(水道マッピングシステム(株)は、平成 15 年 8 月に監理団体の指定を解除された。)</p> <p>ii) 公益法人等 (28 団体)</p> <p>(財)東京都人権啓発センター、(財)東京都島しょ振興公社、(財)東京税務協会、(財)東京都歴史文化財団、(財)東京都新都市建設公社、(財)東京都環境整備公社、(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団、(社福)東京都社会福祉事業団、(※)(財)城北労働・福祉センター、(※)(財)東京都保健医療公社、(財)東京都医学研究機構、(※)(財)東京都中小企業振興公社、(財)東京都心身障害者職能開発センター、(財)東京都高齢者事業振興財団、(財)東京都農林水産振興財団、(※)(財)東京観光財団、東京都住宅供給公社、(財)東京動物園協会、(財)東京都公園協会、(財)東京都駐車場公社、東京都道路公社、(財)東京港埠頭公社、(財)東京都体育協会、(財)東京都交響楽団、(財)東京都生涯学習文化財団、(財)東京連合防火協会、(財)東京防災指導協会、(財)東京救急協会</p> <p>((財)山谷労働センターは、平成 15 年 4 月に福祉局城北福祉センターと一体化し、(財)城北労働・福祉センターとなった。)</p> <p>((財)東京都勤労福祉協会は、平成 15 年 4 月に(財)東京都中小企業振興公社と統合した。)</p> <p>((社)東京国際見本市協会は、平成 15 年 4 月に、(株)東京国際貿易センターと統合し、(株)東京ビッグサイトとなった。)</p> <p>((財)東京都健康推進財団は、平成 15 年 4 月に(財)東京都保健医療公社と統合した。)</p> <p>((財)東京都防災・建築まちづくりセンター及び</p>	<p>i) 株式会社(19 団体)(()内は株式持分)</p> <p>多摩都市モノレール(株)(50.6%)、東京臨海高速鉄道(株)(90.7%)、首都圏新都市鉄道(株)(17.7%)、(株)建設資源広域利用センター(27.3%)、(株)多摩ニュータウン開発センター(51.2%)、(株)東京スタジアム(36.3%)、東京熱供給(株)(25.0%)、(株)東京国際フォーラム(51.0%)、(株)東京ビッグサイト(89.2%)、東京ファッションタウン(株)(24.6%)、(株)ゆりかもめ(66.5%)、(株)東京テレポートセンター(51.6%)、竹芝地域開発(株)(50.5%)、東京臨海副都心建設(株)(52.0%)、東京臨海熱供給(株)(51.0%)、東京トラフィック開発(株)(60.0%)、東京都地下鉄建設(株)(66.7%)、東京水道サービス(株)(11.0%)、東京都下水道サービス(株)(50.0%)</p> <p>ii) 公益法人等 (25 団体)</p> <p>(財)東京都人権啓発センター、(財)東京都島しょ振興公社、(財)東京税務協会、(財)東京都歴史文化財団、(財)東京都新都市建設公社、(財)東京都環境整備公社、(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団、(社福)東京都社会福祉事業団、(財)城北労働・福祉センター、(財)東京都保健医療公社、(財)東京都医学研究機構、(財)東京都中小企業振興公社、(財)東京しごと財団、(財)東京都農林水産振興財団、(財)東京観光財団、東京都住宅供給公社、(財)東京動物園協会、(財)東京都公園協会、(財)東京都道路整備保全公社、東京都道路公社、(財)東京港埠頭公社、(財)東京都交響楽団、(財)東京都生涯学習文化財団、(財)東京防災指導協会、(財)東京救急協会</p> <p>((財)東京都体育協会は、平成 16 年 4 月に監理団体の指定を解除された。)</p> <p>((財)東京連合防火協会は、平成 16 年 4 月に監理団体の指定を解除された。)</p> <p>((財)東京都駐車場公社は、平成 16 年 4 月に(財)東京都道路整備保全公社に名称変更した。)</p> <p>((財)東京都心身障害者職能開発センターは、平成 16 年 4 月に、(財)東京都高齢者事業振興財団と統合し、(財)東京しごと財団となった。)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>(財)東京都私立学校教育振興会は、平成 15 年 4 月に監理団体の指定を解除された。) (財)東京国際交流財団は、平成 15 年 7 月に(株)東京国際フォーラムへ事業を譲渡し、解散した。) (社)東京コンベンション・ビジネス・ビューローは、平成 15 年 10 月末に解散し、(財)東京観光財団が設立された。)</p>	
<p>2 連結基準日 平成 16 年 3 月 31 日時点を基準とするが、普通会計及び「特別会計」については、平成 16 年 4 月 1 日から 5 月末日まで(出納整理期間)の入出金を取り込んだ。 さらに、公営企業会計及び監理団体についても、出納整理期間における普通会計及び「特別会計」との入出金を取り込んだ。</p>	<p>2 連結基準日 平成 17 年 3 月 31 日時点を基準とするが、普通会計及び「特別会計」については、平成 17 年 4 月 1 日から 5 月末日まで(出納整理期間)の入出金を取り込んだ。 さらに、公営企業会計及び監理団体についても、出納整理期間における普通会計及び「特別会計」との入出金を取り込んだ。</p>
<p>3 連結貸借対照表作成に際して使用した基礎数値 普通会計及び「特別会計」については、原則として、決算情報及び公有財産台帳の価格など、既存のデータを編集・加工して用いた。 公営企業会計及び監理団体については、各々の貸借対照表を用いた。</p>	<p>3 連結貸借対照表作成に際して使用した基礎数値 同 左</p>
<p>4 流動性配列法の適用 資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用した。</p>	<p>4 流動性配列法の適用 同 左</p>
<p>5 一年基準の適用 流動、固定の区分については、一年基準を適用し、基準日の翌日から 1 年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分する一方、それ以外を固定項目に区分した。</p>	<p>5 一年基準の適用 同 左</p>
<p>6 棚卸資産の評価基準及び評価方法 公営企業会計における棚卸資産は、主に移動平均法による原価法によっている。 また、監理団体における棚卸資産は、主に先入先出法による原価法によっている。</p>	<p>6 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>7 固定資産の減価償却の方法 普通会計及び「特別会計」における行政財産及び普通財産のうち償却資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(以下、「大蔵省令」という。)による耐用</p>	<p>7 固定資産の減価償却の方法 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>年数等にしながらって定額法によっている。 なお、普通会計における道路・橋りょうについては、償却資産相当額について耐用年数 15 年 (残存割合 100 分の 10) として定額法によっている。 公営企業会計における償却資産については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等にしながらって定額法によっている。 監理団体については、主として大蔵省令による耐用年数等にしながらって定額法によっている。</p>	
<p>8 普通会計及び「特別会計」における機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の計上 普通会計及び「特別会計」における機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品のうち、取得価額が 100 万円以上のものについて重要備品として計上した。なお、重要備品の減価償却の方法は、耐用年数 5 年 (残存割合 100 分の 10) として定額法によっている。</p>	<p>8 普通会計及び「特別会計」における機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の計上 同 左</p>
<p>9 有価証券の評価基準及び評価方法 普通会計、「特別会計」においては、いずれも取得価額により計上している。 ただし、株式について、債務超過にある会社の場合はゼロ評価とし、純資産が半分以下になった場合は純資産相当額まで評価減を行っている。 監理団体においては、主として移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>9 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>10 引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 貸倒引当金 普通会計、「特別会計」においては、都税、使用料等の収入未済額の一部について時効の完成等によって不納欠損となるおそれがあるため、平成 11 年度から平成 15 年度までの 5 ヶ年における不納欠損額の収入未済額に対する割合の平均値を収入未済額に乗じた額を引き当てており、貸倒引当金として計上している。 また、貸付金残高の一部についても、返還免除や減免となるものがあるため、平成 11 年度から平成 15 年度までの 5 ヶ年にお</p>	<p>10 引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>ける返還免除額等の貸付金残高に対する割合の平均値を貸付金残高に乗じた額を引き当てている。</p> <p>なお、これらの平均値は、5年毎に再計算することとしている。</p> <p>監理団体においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による税法限度額のほか、個別債権の回収不納見積り額を計上している。</p> <p>(2) 退職給与引当金 当年度に、全職員が自己都合で退職する場合、必要となる退職金の全額から当年度支出した退職手当を控除した額を計上した。</p> <p>算出に当たっては、職員の平均給料月額に平均勤続年数から算定した普通退職の退職手当支給率と普通会計の範囲に相当する職員数を乗じている。</p> <p>(3) 主なその他引当金</p> <p>① 修繕引当金 将来の修繕に備えるため、財政計画等による当該年度の予定修繕額に対し、当該年度の執行額がそれを下回る場合にその差額を引き当てている。</p> <p>② 年賦未収引当金 資産売却に伴う年賦未収金の額を引き当てている。</p> <p>③ 新規水源開発引当金 将来の新規水源開発に備えるため、新規水源対策費として予算に計上した額のうち、当該年度の未執行額を引き当てている。</p> <p>④ 渴水準備引当金 電気事業会計において渴水期の料金収入不足に備えるため、従量制分に係る予定料金収入額に対して収入額が上回る場合に、予定を上回る電力量に対する運転費を控除した額を引き当てている。</p>	<p>(2) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(3) 主なその他引当金</p> <p>① 修繕引当金 同 左</p> <p>② 年賦未収引当金 同 左</p> <p>③ 新規水源開発引当金 同 左</p> <p>④ 渴水準備引当金 同 左</p>
<p>[その他]</p> <p>1 金額の表示方法 記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>	<p>[その他]</p> <p>1 金額の表示方法 同 左</p>

[注記事項]

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：億円)

区 分	15 年度末	16 年度末
普通会計	41,851	43,943
「特別会計」	28	32
公営企業会計	35,548	37,567
株式会社	2,344	2,422
公益法人	1,132	1,279
計	80,906	85,244

2 借入金等の償還予定額

(単位：億円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度～	計
普通会計	10,791	9,202	8,083	8,218	7,390	32,408	76,094
「特別会計」	59	321	193	143	71	634	1,425
公営企業会計	4,742	4,104	4,336	3,957	4,492	27,276	48,909
株式会社	589	624	619	601	604	7,346	10,385
公益法人	297	371	504	434	525	3,846	5,979
計	16,480	14,624	13,737	13,354	13,085	71,511	142,793

注) 金額は、組替修正、相殺消去調整後の数字である。

注) 東京ファッションタウン株式会社の借入金 834 億円は、平成 17 年 3 月 31 日現在、民事再生手続の開始申立により返済計画未定のため、本表には計上していない。

3 担保に供している資産

株式会社における資産のうち 9,334 億円は担保に供している。

3 東京都連結要約精算表（貸借対照表）

平成17年3月31日現在

(単位：億円)

区 分	東 京 都					東 京 都 監 理 団 体			東京都全体 単 純 計	組替修正調整	相殺消去調整	東京都全体 純 計
	普通会計	「特別会計」	小 計	公営企業会計	計	株式会社	公益法人等	団 計				
流動資産	7,611	63	7,674	17,747	25,422	2,260	1,817	4,077	29,500	735	△ 2,363	27,872
現金預金	1,475	63	1,538	4,483	6,021	933	1,033	1,966	7,988	375	-	8,364
売上債権	-	-	-	722	722	862	0	862	1,585	△ 4	△ 820	760
棚卸資産	-	-	-	10,329	10,329	4	336	340	10,670	-	-	10,670
短期貸付金	2,576	-	2,576	-	2,576	3	0	3	2,580	949	△ 1,002	2,527
未収金	1,711	0	1,712	1,243	2,955	47	308	355	3,311	△ 585	△ 539	2,185
貸倒引当金	△ 11	-	△ 11	-	△ 11	△ 1	△ 4	△ 5	△ 16	-	-	△ 16
その他流動資産	1,858	0	1,858	968	2,827	410	143	554	3,382	-	-	3,381
固定資産	177,702	902	178,604	118,490	297,095	19,263	15,651	34,914	332,010	△ 616	△ 34,460	296,933
有形固定資産	139,625	899	140,524	111,483	252,007	9,348	14,368	23,716	275,724	-	-	275,724
建物	33,917	95	34,012	9,537	43,550	3,777	4,180	7,957	51,508	-	-	51,508
構築物	22,331	2	22,333	57,027	79,361	2,505	1,312	3,817	83,179	-	-	83,179
機械装置	30	-	30	23,897	23,928	535	17	553	24,481	-	-	24,481
土地	80,454	800	81,255	13,807	95,063	603	8,572	9,175	104,239	-	-	104,239
建設仮勘定	1,987	-	1,987	6,236	8,223	1,718	229	1,948	10,171	-	-	10,171
その他有形固定資産	904	0	904	976	1,881	208	54	263	2,144	-	-	2,144
無形固定資産	71	-	71	1,302	1,373	1,019	187	1,206	2,580	-	-	2,580
借地権、地上権	71	-	71	31	102	963	183	1,146	1,249	-	-	1,249
その他無形固定資産	-	-	-	1,270	1,270	56	3	60	1,330	-	-	1,330
投資等	38,006	2	38,009	5,705	43,714	8,894	1,096	9,991	53,705	△ 616	△ 34,460	18,629
有価証券	2,312	-	2,312	826	3,138	57	384	441	3,579	439	△ 1,969	2,050
長期貸付金	15,754	2	15,757	4,483	20,240	3,155	102	3,257	23,497	△ 949	△ 12,988	9,559
投資不動産	-	-	-	-	-	-	16	16	16	-	-	16
長期預金	1,714	-	1,714	121	1,836	15	39	55	1,892	-	-	1,892
基金	3,979	-	3,979	-	3,979	0	270	271	4,250	-	-	4,250
貸倒引当金	-	-	-	-	-	△ 38	△ 5	△ 43	△ 43	-	-	△ 43
その他投資等	14,245	-	14,245	274	14,520	5,704	288	5,993	20,513	△ 105	△ 19,502	905
繰延資産	106	1	108	65	173	30	32	63	236	-	-	236
資産合計	185,420	967	186,388	136,303	322,692	21,554	17,501	39,055	361,747	119	△ 36,823	325,043
流動負債	13,996	59	14,055	2,998	17,054	5,394	1,016	6,411	23,466	3,339	△ 1,550	25,254
仕入債務	-	-	-	652	652	32	1	33	685	△ 2	△ 1	681
短期借入金	11,791	59	11,850	-	11,850	4,991	365	5,356	17,207	3,970	△ 1,002	20,174
都債	10,791	59	10,850	-	10,850	-	-	-	10,850	4,742	-	15,593
その他	1,000	-	1,000	-	1,000	4,991	365	5,356	6,356	△ 772	△ 1,002	4,581
短期未払金	2,204	-	2,204	1,903	4,108	261	509	770	4,878	△ 628	△ 479	3,771
その他流動負債	-	-	-	442	442	110	140	251	694	0	△ 67	626
固定負債	80,785	1,381	82,166	11,013	93,179	13,518	12,082	25,600	118,780	44,593	△ 19,120	144,253
社債	-	-	-	-	-	-	1,575	1,575	1,575	-	-	1,575
長期借入金	66,908	1,365	68,273	3,212	71,486	10,753	8,451	19,205	90,691	44,177	△ 12,990	121,878
都債	65,308	1,365	66,673	745	67,418	-	-	-	67,418	43,404	△ 4	110,818
その他	1,600	-	1,600	2,467	4,067	10,753	8,451	19,205	23,272	773	△ 12,985	11,059
長期未払金	3	-	3	873	876	2,238	13	2,252	3,128	-	△ 824	2,304
退職給与引当金	13,873	-	13,873	842	14,716	10	127	137	14,853	-	-	14,853
その他引当金	-	-	-	830	830	0	1,610	1,611	2,441	-	-	2,441
その他固定負債	-	15	15	5,254	5,269	515	304	819	6,089	415	△ 5,305	1,199
負債合計	94,781	1,440	96,222	14,012	110,234	18,912	13,099	32,012	142,246	47,932	△ 20,671	169,508
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413
正味財産	90,639	△ 473	90,166		90,166		4,401	4,401	94,568	△ 4,070	-	90,498
うち当期増減額	2,742	47	2,789		2,789		2,553	2,553	5,343	△ 2,552	-	2,790
剰余金				33,137	33,137	△ 1,668		△ 1,668	31,468	31,261	894	63,623
うち当期増減額				984	984	△ 82		△ 82	902	3,417	15	4,335
資本金				89,154	89,154	4,271		4,271	93,426	△ 74,966	△ 18,460	0
法定準備金等						38		38	38	△ 38	-	-
正味財産（資本）合計	90,639	△ 473	90,166	122,291	212,457	2,641	4,401	7,043	219,501	△ 47,813	△ 17,566	154,121
負債・少数株主持分・正味財産（資本）合計	185,420	967	186,388	136,303	322,692	21,554	17,501	39,055	361,747	119	△ 36,823	325,043

4 東京都連結貸借対照表作成のための組替修正・連結消去仕訳

(1) 組替修正仕訳

① 出納整理期間における取引

(i) 公営企業会計の一般会計に対する未収金の清算

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
病院会計	現金預金	279	病院会計	未収金	279
交通事業会計	現金預金	1,826	交通事業会計	未収金	1,826
高速電車事業会計	現金預金	5,115	高速電車事業会計	未収金	5,115
水道事業会計	現金預金	518	水道事業会計	未収金	518
工業用水道事業会計	現金預金	36	工業用水道事業会計	未収金	36
下水道事業会計	現金預金	44,775	下水道事業会計	未収金	44,775
計		52,552	計		52,552

(ii) 公営企業会計の一般会計に対する未払金の清算

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
病院会計	短期未払金	3,301	病院会計	現金預金	3,301
都市再開発事業会計	短期未払金	3,494	都市再開発事業会計	現金預金	3,494
臨海地域開発事業会計	短期未払金	5,920	臨海地域開発事業会計	現金預金	5,920
港湾事業会計	短期未払金	522	港湾事業会計	現金預金	522
交通事業会計	短期未払金	171	交通事業会計	現金預金	171
高速電車事業会計	短期未払金	10	高速電車事業会計	現金預金	10
水道事業会計	短期未払金	499	水道事業会計	現金預金	499
下水道事業会計	短期未払金	1,016	下水道事業会計	現金預金	1,016
計		14,935	計		14,935

(iii) 東京都監理団体の都に対する未収金の清算

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
(財) 東京都島しょ振興公社	現金預金	23	(財) 東京都島しょ振興公社	未収金	23
(財) 東京税務協会	現金預金	49	(財) 東京税務協会	未収金	49
(財) 東京都新都市建設公社	現金預金	92	(財) 東京都新都市建設公社	未収金	92
東京都住宅供給公社	現金預金	3,779	東京都住宅供給公社	未収金	3,779
多摩都市モノレール(株)	現金預金	22	多摩都市モノレール(株)	未収金	22
首都圏新都市鉄道(株)	現金預金	2	首都圏新都市鉄道(株)	未収金	2
(株) 東京スタジアム	現金預金	3	(株) 東京スタジアム	未収金	3
(財) 東京都環境整備公社	現金預金	50	(財) 東京都環境整備公社	未収金	50
(財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団	現金預金	9	(財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団	未収金	9
(社福) 東京都社会福祉事業団	現金預金	187	(社福) 東京都社会福祉事業団	未収金	187
(財) 城北労働・福祉センター	現金預金	1	(財) 城北労働・福祉センター	未収金	1
(財) 東京都医学研究機構	現金預金	3	(財) 東京都医学研究機構	未収金	3
(財) 東京都中小企業振興公社	現金預金	5	(財) 東京都中小企業振興公社	未収金	5
(財) 東京しごと財団	現金預金	7	(財) 東京しごと財団	未収金	7
(財) 東京観光財団	現金預金	106	(財) 東京観光財団	未収金	106
(株) 東京国際フォーラム	現金預金	466	(株) 東京国際フォーラム	売上債権	466
(株) 東京ビッグサイト	現金預金	4	(株) 東京ビッグサイト	売上債権	4
(財) 東京都公園協会	現金預金	97	(財) 東京都公園協会	未収金	97
(財) 東京都道路整備保全公社	現金預金	209	(財) 東京都道路整備保全公社	未収金	209
東京都道路公社	現金預金	3	東京都道路公社	未収金	3
(財) 東京港埠頭公社	現金預金	144	(財) 東京港埠頭公社	未収金	144
(株) ゆりかもめ	現金預金	642	(株) ゆりかもめ	未収金	642
(株) 東京レポートセンター	現金預金	77	(株) 東京レポートセンター	未収金	77
(財) 東京都交響楽団	現金預金	370	(財) 東京都交響楽団	未収金	370
(財) 東京都生涯学習文化財団	現金預金	106	(財) 東京都生涯学習文化財団	未収金	106
計		6,467	計		6,467

(iv) 東京都監理団体の都に対する未払金の清算

(単位：百万円)

借方			貸方		
会計等	科目	金額	会計等	科目	金額
(財) 東京都人権啓発センター	短期未払金	3	(財) 東京都人権啓発センター	現金預金	3
(財) 東京都島しょ振興公社	短期未払金	3	(財) 東京都島しょ振興公社	現金預金	3
(財) 東京税務協会	短期未払金	18	(財) 東京税務協会	現金預金	18
(財) 東京都歴史文化財団	短期未払金	54	(財) 東京都歴史文化財団	現金預金	54
(財) 東京都新都市建設公社	短期未払金	439	(財) 東京都新都市建設公社	現金預金	439
東京都住宅供給公社	短期未払金	1,562	東京都住宅供給公社	現金預金	1,562
首都圏新都市鉄道(株)	短期未払金	48	首都圏新都市鉄道(株)	現金預金	48
(財) 東京都環境整備公社	短期未払金	163	(財) 東京都環境整備公社	現金預金	163
(財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団	短期未払金	614	(財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団	現金預金	614
(社福) 東京都社会福祉事業団	短期未払金	589	(社福) 東京都社会福祉事業団	現金預金	589
(財) 城北労働・福祉センター	短期未払金	51	(財) 城北労働・福祉センター	現金預金	51
(財) 東京都医学研究機構	短期未払金	229	(財) 東京都医学研究機構	現金預金	229
(財) 東京都中小企業振興公社	短期未払金	397	(財) 東京都中小企業振興公社	現金預金	397
(財) 東京しごと財団	短期未払金	224	(財) 東京しごと財団	現金預金	224
(財) 東京観光財団	短期未払金	67	(財) 東京観光財団	現金預金	67
(株) 東京国際フォーラム	仕入債務	227	(株) 東京国際フォーラム	現金預金	227
(株) 東京ビッグサイト	短期未払金	832	(株) 東京ビッグサイト	現金預金	832
(財) 東京動物園協会	短期未払金	2	(財) 東京動物園協会	現金預金	2
(財) 東京都道路整備保全公社	短期未払金	173	(財) 東京都道路整備保全公社	現金預金	173
東京都道路公社	短期未払金	119	東京都道路公社	現金預金	119
(財) 東京港埠頭公社	短期未払金	342	(財) 東京港埠頭公社	現金預金	342
(株) 東京テレポートセンター	短期未払金	67	(株) 東京テレポートセンター	現金預金	67
竹芝地域開発(株)	短期未払金	42	竹芝地域開発(株)	現金預金	42
(財) 東京都生涯学習文化財団	短期未払金	128	(財) 東京都生涯学習文化財団	現金預金	128
(財) 東京防災指導協会	短期未払金	73	(財) 東京防災指導協会	現金預金	73
(財) 東京救急協会	短期未払金	4	(財) 東京救急協会	現金預金	4
東京都地下鉄建設(株)	短期未払金	77	東京都地下鉄建設(株)	現金預金	77
計		6,558	計		6,558

② 資本金等調整

(i) 公営企業会計における借入資本金の負債項目への振替

(単位：百万円)

借方			貸方		
会計等	科目	金額	会計等	科目	金額
病院会計	借入資本金(企業債)	8,375	病院会計	短期借入金(都債)	8,375
中央卸売市場会計	借入資本金(企業債)	10,794	中央卸売市場会計	短期借入金(都債)	10,794
都市再開発事業会計	借入資本金(企業債)	6,673	都市再開発事業会計	短期借入金(都債)	6,673
臨海地域開発事業会計	借入資本金(企業債)	74,800	臨海地域開発事業会計	短期借入金(都債)	74,800
港湾事業会計	借入資本金(企業債)	793	港湾事業会計	短期借入金(都債)	793
交通事業会計	借入資本金(企業債)	4,216	交通事業会計	短期借入金(都債)	4,216
高速電車事業会計	借入資本金(企業債)	45,934	高速電車事業会計	短期借入金(都債)	45,934
水道事業会計	借入資本金(企業債)	80,456	水道事業会計	短期借入金(都債)	80,456
工業用水道事業会計	借入資本金(企業債)	658	工業用水道事業会計	短期借入金(都債)	658
下水道事業会計	借入資本金(企業債)	232,748	下水道事業会計	短期借入金(都債)	232,748
小計		465,450	小計		465,450

病院会計	借入資本金(企業債)	107,774	病院会計	長期借入金(都債)	107,774
中央卸売市場会計	借入資本金(企業債)	70,088	中央卸売市場会計	長期借入金(都債)	70,088
都市再開発事業会計	借入資本金(企業債)	24,480	都市再開発事業会計	長期借入金(都債)	24,480
臨海地域開発事業会計	借入資本金(企業債)	487,645	臨海地域開発事業会計	長期借入金(都債)	487,645
港湾事業会計	借入資本金(企業債)	6,571	港湾事業会計	長期借入金(都債)	6,571
交通事業会計	借入資本金(企業債)	19,746	交通事業会計	長期借入金(都債)	19,746
高速電車事業会計	借入資本金(企業債)	597,793	高速電車事業会計	長期借入金(都債)	597,793
水道事業会計	借入資本金(企業債)	567,366	水道事業会計	長期借入金(都債)	567,366
工業用水道事業会計	借入資本金(企業債)	281	工業用水道事業会計	長期借入金(都債)	281
下水道事業会計	借入資本金(企業債)	2,467,526	下水道事業会計	長期借入金(都債)	2,467,526
小計		4,349,272	小計		4,349,272
計		4,814,723	計		4,814,723

(ii) 公営企業会計における自己資本金、組入資本金

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
病院会計	自己資本金(固有資本金)	69,205	病院会計	剰余金	69,205
中央卸売市場会計	自己資本金(固有資本金)	2,180	中央卸売市場会計	剰余金	2,180
都市再開発事業会計	自己資本金(固有資本金)	131	都市再開発事業会計	剰余金	131
臨海地域開発事業会計	自己資本金(固有資本金)	606,459	臨海地域開発事業会計	剰余金	606,459
港湾事業会計	自己資本金(固有資本金)	318,360	港湾事業会計	剰余金	318,360
交通事業会計	自己資本金(固有資本金)	1,307	交通事業会計	剰余金	1,307
水道事業会計	自己資本金(固有資本金)	84,189	水道事業会計	剰余金	84,189
下水道事業会計	自己資本金(固有資本金)	13,824	下水道事業会計	剰余金	13,824
小計		1,095,659	小計		1,095,659
中央卸売市場会計	自己資本金(組入資本金)	233,659	中央卸売市場会計	剰余金	233,659
交通事業会計	自己資本金(組入資本金)	32,160	交通事業会計	剰余金	32,160
電気事業会計	自己資本金(組入資本金)	2,412	電気事業会計	剰余金	2,412
水道事業会計	自己資本金(組入資本金)	900,567	水道事業会計	剰余金	900,567
工業用水道事業会計	自己資本金(組入資本金)	1,298	工業用水道事業会計	剰余金	1,298
下水道事業会計	自己資本金(組入資本金)	416,137	下水道事業会計	剰余金	416,137
小計		1,586,235	小計		1,586,235
計		2,681,895	計		2,681,895

(iii) 東京都監理団体(株式会社)における有価証券評価減の戻し

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
普通会計	有価証券	39,730	普通会計	正味財産	39,730

(iv) 東京都監理団体(株式会社)における法定準備金

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
株式会社	法定準備金等	3,855	株式会社	剰余金	3,855

(v) 東京都監理団体(公益法人等)における正味財産

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
公益法人等	正味財産	440,177	公益法人等	剰余金	440,177

(vi) 公営企業会計における長期借入金(都債)の一部の短期借入金への振替

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
高速電車事業会計	長期借入金(都債)	8,791	高速電車事業会計	短期借入金(都債)	8,791

③ その他の調整等

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
普通会計	有価証券	4,008	普通会計	正味財産	4,008
	長期貸付金	5,013		短期貸付金	5,013
公営企業会計	短期貸付金	70,000	公営企業会計	長期貸付金	70,000
	短期貸付金	30,000		長期貸付金	30,000
	有価証券	24		剰余金	24
	短期未払金	41,537		その他固定負債	41,537
公益法人等	正味財産	10,567	公益法人等	その他投資	10,567
	現金預金	142		長期借入金(その他)	142
	短期借入金(その他)	75		現金預金	75
	短期借入金(その他)	4,863		長期借入金(その他)	4,863
株式会社	有価証券	159	株式会社	剰余金	159
	短期借入金(その他)	72,300		長期借入金(その他)	72,300

(2) 相殺消去仕訳

① 会計間等における取引

(i) 投資・資本

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
中央卸売市場会計	自己資本金 (繰入資本金)	24,922	普通会計	その他投資等	1,418,825
交通事業会計	自己資本金 (繰入資本金)	200			
高速電車事業会計	自己資本金 (繰入資本金)	328,579			
水道事業会計	自己資本金 (繰入資本金)	115,335			
工業用水道事業会計	自己資本金 (繰入資本金)	20,812			
下水道事業会計	自己資本金 (繰入資本金)	928,976			
小計		1,418,825	小計		1,418,825
東京臨海高速鉄道 (株)	自己資本金 (固有資本金)	58,024	臨海地域開発事業会計	有価証券	58,024
(株) 東京レポートセンター	自己資本金 (固有資本金)	3,000	臨海地域開発事業会計	有価証券	3,000
東京臨海高速鉄道 (株)	自己資本金 (固有資本金)	529	高速電車事業会計	有価証券	529
(株) ゆりかもめ	自己資本金 (固有資本金)	1,238	高速電車事業会計	有価証券	1,238
東京都地下鉄建設 (株)	自己資本金 (固有資本金)	800	高速電車事業会計	有価証券	800
東京水道サービス (株)	自己資本金 (固有資本金)	11	水道事業会計	有価証券	11
東京都下水道サービス (株)	自己資本金 (固有資本金)	50	下水道事業会計	有価証券	50
東京臨海熱供給 (株)	自己資本金 (固有資本金)	224	(株) 東京ビッグサイト	有価証券	224
東京臨海高速鉄道 (株)	自己資本金 (固有資本金)	60	東京臨海熱供給 (株)	有価証券	60
多摩都市モノレール (株)	自己資本金 (固有資本金)	10,385	普通会計	有価証券	10,385
東京臨海高速鉄道 (株)	自己資本金 (固有資本金)	36,436	普通会計	有価証券	36,436
首都圏新都市鉄道 (株)	自己資本金 (固有資本金)	32,660	普通会計	有価証券	32,660
(株) 建設資源広域利用センター	自己資本金 (固有資本金)	300	普通会計	有価証券	300
(株) 多摩ニュータウン開発センター	自己資本金 (固有資本金)	459	普通会計	有価証券	459
(株) 東京スタジアム	自己資本金 (固有資本金)	3,500	普通会計	有価証券	3,500
東京熱供給 (株)	自己資本金 (固有資本金)	187	普通会計	有価証券	187
(株) 東京国際フォーラム	自己資本金 (固有資本金)	250	普通会計	有価証券	250
東京ファッションタウン (株)	自己資本金 (固有資本金)	4,250	普通会計	有価証券	4,250
(株) ゆりかもめ	自己資本金 (固有資本金)	7,060	普通会計	有価証券	7,060
(株) 東京レポートセンター	自己資本金 (固有資本金)	6,080	普通会計	有価証券	6,080
竹芝地域開発 (株)	自己資本金 (固有資本金)	7,575	普通会計	有価証券	7,575
東京臨海副都心建設 (株)	自己資本金 (固有資本金)	11,440	普通会計	有価証券	11,440
東京臨海熱供給 (株)	自己資本金 (固有資本金)	5,304	普通会計	有価証券	5,304
東京都地下鉄建設 (株)	自己資本金 (固有資本金)	1,200	普通会計	有価証券	1,200
東京トラフィック開発 (株)	自己資本金 (固有資本金)	264	交通事業会計	有価証券	264
(株) 東京レポートセンター	自己資本金 (固有資本金)	160	東京臨海副都心建設 (株)	有価証券	160
(株) 東京ビッグサイト	自己資本金 (固有資本金)	4,971	普通会計	有価証券	4,971
小計		196,419	小計		196,419
計		1,615,244	計		1,615,244

(ii) 債権債務

(単位：百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
普通会計	短期借入金	70,000	中央卸売市場会計	短期貸付金	70,000
普通会計	長期借入金	160,000	中央卸売市場会計	長期貸付金	160,000
都市再開発事業会計	長期借入金	3	普通会計	長期貸付金	3
臨海地域開発事業会計	短期未払金	1,255	下水道事業会計	未収金	1,255
臨海地域開発事業会計	短期未払金	5	(株)東京レポートセンター	その他流動資産	5
臨海地域開発事業会計	長期未払金	81,161	東京臨海副都心建設(株)	売上債権	81,161
臨海地域開発事業会計	短期未払金	5	東京臨海熱供給(株)	未収金	5
交通事業会計	その他固定負債	122	東京トラフィック開発(株)	その他投資等	122
交通事業会計	短期未払金	2	東京トラフィック開発(株)	未収金	2
高速電車事業会計	長期借入金	90,000	交通事業会計	長期貸付金	90,000
高速電車事業会計	仕入債務	8	東京臨海高速鉄道(株)	未収金	8
高速電車事業会計	その他固定負債	434	東京トラフィック開発(株)	その他投資等	434
高速電車事業会計	長期借入金	155,000	普通会計	長期貸付金	155,000
水道事業会計	短期未払金	1	都市再開発事業会計	未収金	1
水道事業会計	その他流動負債	6,680	下水道事業会計	未収金	6,680
工業用水道事業会計	短期未払金	410	水道事業会計	未収金	410
工業用水道事業会計	短期未払金	3	下水道事業会計	未収金	3
(財)東京都島しょ振興公社	短期未払金	21	(株)東京レポートセンター	売上債権	21
(財)東京都島しょ振興公社	長期借入金	2,470	普通会計	長期貸付金	2,470
(財)東京都新都市建設公社	短期未払金	187	東京都下水道サービス(株)	未収金	187
多摩都市モノレール(株)	長期借入金	27,500	普通会計	長期貸付金	27,500
東京臨海高速鉄道(株)	短期未払金	1	高速電車事業会計	未収金	1
東京臨海高速鉄道(株)	短期未払金	1	(財)東京港埠頭公社	未収金	1
東京臨海高速鉄道(株)	短期未払金	1	東京臨海熱供給(株)	売上債権	1
首都圏新都市鉄道(株)	長期借入金	125,878	普通会計	長期貸付金	125,878
首都圏新都市鉄道(株)	短期借入金	140	普通会計	短期貸付金	140
(株)多摩ニュータウン開発センター	長期未払金	13	水道事業会計	その他投資等	13
(株)多摩ニュータウン開発センター	長期未払金	1,009	東京熱供給(株)	その他投資等	1,009
(株)多摩ニュータウン開発センター	その他流動負債	4	東京熱供給(株)	その他流動資産	4
(株)多摩ニュータウン開発センター	その他流動負債	10	東京熱供給(株)	売上債権	10
(株)多摩ニュータウン開発センター	長期未払金	12	普通会計	その他投資等	12
(株)多摩ニュータウン開発センター	長期未払金	288	多摩ニュータウン事業会計	長期貸付金	288
(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	長期借入金	2,658	普通会計	長期貸付金	2,658
(財)東京都保健医療公社	短期未払金	11	病院会計	未収金	11
(財)東京都医学研究機構	短期未払金	29	病院会計	未収金	29
(財)東京都中小企業振興公社	短期未払金	11	(株)東京ビッグサイト	未収金	11
(財)東京都中小企業振興公社	長期借入金	4,001	普通会計	長期貸付金	4,001
(財)東京都中小企業振興公社	短期借入金	106	普通会計	短期貸付金	106
(財)東京観光財団	長期借入金	150	普通会計	長期貸付金	150
(株)東京国際フォーラム	仕入債務	41	東京熱供給(株)	売上債権	41
(株)東京国際フォーラム	短期未払金	1	(財)東京都交響楽団	未収金	1
(株)東京ビッグサイト	その他固定負債	66	東京臨海熱供給(株)	その他投資等	66
(株)東京ビッグサイト	短期未払金	149	東京臨海熱供給(株)	売上債権	149
東京ファッションタウン(株)	短期未払金	2,641	臨海地域開発事業会計	未収金	2,641
東京都道路公社	短期未払金	13	(財)東京都道路整備保全公社	未収金	13
東京都道路公社	長期借入金	1,445	普通会計	長期貸付金	1,445
(財)東京港埠頭公社	短期未払金	99	臨海地域開発事業会計	未収金	99
(財)東京港埠頭公社	短期未払金	24	港湾事業会計	未収金	24
(財)東京港埠頭公社	短期未払金	2	東京熱供給(株)	売上債権	2
(財)東京港埠頭公社	短期未払金	13	(株)東京レポートセンター	売上債権	13
(財)東京港埠頭公社	長期借入金	41,195	普通会計	長期貸付金	41,195
(株)ゆりかもめ	仕入債務	9	高速電車事業会計	売上債権	9
(株)東京レポートセンター	長期借入金	4,000	臨海地域開発事業会計	長期貸付金	4,000
(株)東京レポートセンター	その他固定負債	55	東京熱供給(株)	その他投資等	55
(株)東京レポートセンター	仕入債務	42	東京熱供給(株)	売上債権	42
(株)東京レポートセンター	その他流動負債	12	東京熱供給(株)	その他流動資産	12
(株)東京レポートセンター	その他固定負債	353	(財)東京港埠頭公社	その他投資等	353
(株)東京レポートセンター	その他流動負債	18	(財)東京港埠頭公社	その他流動資産	18

(株) 東京レポートセンター	仕入債務	69	東京臨海熱供給 (株)	売上債権	69
(株) 東京レポートセンター	その他固定負債	958	普通会計	その他投資等	958
竹芝地域開発 (株)	その他固定負債	6,209	(株) 東京レポートセンター	その他投資等	6,209
竹芝地域開発 (株)	短期未払金	32	(株) 東京レポートセンター	その他流動資産	32
竹芝地域開発 (株)	長期借入金	3,700	臨海地域開発事業会計	長期貸付金	3,700
東京臨海副都心建設 (株)	短期未払金	17	(株) 東京レポートセンター	その他流動資産	17
東京臨海副都心建設 (株)	その他固定負債	3,552	(株) 東京レポートセンター	その他投資等	3,552
東京臨海副都心建設 (株)	長期借入金	84,935	臨海地域開発事業会計	長期貸付金	84,935
(財) 東京都交響楽団	長期借入金	100	普通会計	長期貸付金	100
(財) 東京都生涯学習文化財団	短期未払金	27	病院会計	未収金	27
(財) 東京都生涯学習文化財団	短期未払金	62	都市再開発事業会計	未収金	62
東京トラフィック開発 (株)	短期未払金	21	交通事業会計	未収金	21
東京トラフィック開発 (株)	その他流動負債	1	交通事業会計	未収金	1
東京都地下鉄建設 (株)	長期借入金	4,679	高速電車事業会計	長期貸付金	4,679
東京都地下鉄建設 (株)	短期未払金	327	高速電車事業会計	未収金	327
東京都地下鉄建設 (株)	長期借入金	201,668	普通会計	長期貸付金	201,668
東京都下水道サービス (株)	短期未払金	10	下水道事業会計	未収金	10
普通会計	短期借入金	30,000	臨海地域開発事業会計	短期貸付金	30,000
普通会計	長期借入金	498	東京都下水道サービス (株)	有価証券	498
東京都住宅供給公社	長期借入金	387,899	普通会計	長期貸付金	387,899
(財) 東京都農林水産振興財団	長期借入金	1,238	普通会計	長期貸付金	1,238
高速電車事業会計	その他固定負債	518,671	東京都地下鉄建設 (株)	その他投資等	518,671
水道事業会計	その他流動負債	2	工業用水道事業会計	未収金	2
水道事業会計	短期未払金	486	東京水道サービス (株)	売上債権	486
下水道事業会計	短期未払金	5	工業用水道事業会計	未収金	5
下水道事業会計	短期未払金	190	(財) 東京都新都市建設公社	未収金	190
下水道事業会計	短期未払金	1,827	東京都下水道サービス (株)	未収金	1,827
東京都住宅供給公社	短期未払金	12	水道事業会計	未収金	12
多摩都市モノレール (株)	短期未払金	30	東京都住宅供給公社	未収金	30
東京臨海高速鉄道 (株)	短期未払金	1	(株) ゆりかもめ	売上債権	1
(株) ゆりかもめ	短期未払金	3	東京臨海高速鉄道 (株)	未収金	3
(株) 東京レポートセンター	その他固定負債	89	臨海地域開発事業会計	未収金	89
東京臨海熱供給 (株)	短期未払金	1	(株) 東京レポートセンター	売上債権	1
東京都下水道サービス (株)	短期未払金	2	(財) 東京都環境整備公社	未収金	2
計		2,027,130	計		2,027,130

(iii) 公営企業会計支出金の支払繰延

(単位: 百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
普通会計	短期未払金	39,978	病院会計	未収金	3,571
			下水道事業会計	未収金	36,406
計		39,978	計		39,978

(iv) 東京都監理団体 (株式会社) における少数株主持分

(単位: 百万円)

借 方			貸 方		
会 計 等	科 目	金 額	会 計 等	科 目	金 額
株式会社	自己資本金 (固有資本金)	230,764	株式会社	少数株主持分	141,364
			株式会社	剰余金	89,400
計		230,764	計		230,764